

2022年6月15日  
株式会社 電通グループ  
代表取締役社長執行役員 CEO 五十嵐 博  
(東証プライム市場 証券コード: 4324)

## 電通グループ、アイルランドの「ペクスリファイ社」買収により、 マークル社の顧客体験マネジメント領域を強化

株式会社電通グループ(本社:東京都港区、代表取締役社長執行役員 CEO:五十嵐 博、資本金:746億981万円、以下「当社」)は、連結子会社で海外事業を統括する「電通インターナショナル社」<sup>※1</sup>を通じて、アイルランドに本社を置きSalesforceコンサルティングサービスを提供する「Pexlify Limited」(本社:アイルランド ダブリン市、CEO:Stephen Lambert、以下「ペクスリファイ社」)の株式100%を取得しました。

2015年に設立されたペクスリファイ社は、Salesforceのコンサルティングパートナー企業として約150名のエキスパートを抱え、ダブリン本社、ロンドン、フランクフルトオフィスに加え、ポーランドにもオフショア拠点を擁します。事業内容は、Salesforceの導入における戦略、実装および統合サービスの提供で、2021年には収益ベースで対前年72%増の成長を遂げています。

本買収により、ペクスリファイ社は、当社グループが海外に展開する6つのリーダーシップブランドの1つで、テクノロジーを活用したデータ分析および顧客体験マネジメント(CXM)<sup>※2</sup>領域に強みを持つ「Merkle」(本社:米国メリーランド州、以下「マークル社」)の傘下に加わります。これにより、マークル社の英国およびアイルランドにおけるSalesforceを用いたサービスとソリューションの強化・拡充を図ります。またこれにより、当社グループにおけるSalesforce資格保有者数は約1,300名以上となります。

今後当社は、ペクスリファイ社のブランド呼称を「Pexlify, A Merkle Company」(ペクスリファイ・ア・マークル・カンパニー)へと改称し、ペクスリファイ社の強みであるSalesforceコンサルティングとマークル社の強みであるデータマーケティングを融合することで、より高精度で効率的な統合ソリューションを顧客企業に提供していきます。

また当社グループは、本買収により、事業変革の指標として掲げる連結売上総利益に占める「カスタマートランスフォーメーション&テクノロジー(CT&T)<sup>※3</sup>」の比率の拡大を図るとともに、今後も同領域ヘリソースや投資を集中させていくことで、事業変革と持続的な成長を実現していきます。

なお、本件が当社の2022年12月期の連結業績に与える影響は軽微です。

## 【Pexlify 社の概要】

正式社名：Pexlify Limited

本社所在地：アイルランド ダブリン市（英国、ドイツおよびポーランドにも拠点を持つ）

設立：2015年

株主構成：株式取得後、電通インターナショナル社 100%

収益(Revenue)：約 13.3 百万ユーロ（約 18.8 億円）（2021年9月期）

代表者：Stephen Lambert (CEO)

従業員数：約 150 名

事業内容：Salesforce コンサルティングサービス等

※1：「電通インターナショナル社」（本社：英国ロンドン市）は、グローバルに展開する 6 つのリーダーシップブランドを中心に、3 つのライン事業（メディア、CXM、クリエイティブ）を推進。6 ブランドは、Carat、dentsu X、iProspect、Isobar、dentsumcgarrybowen、Merkle を指す。

※2：CXM：Customer Experience Management（顧客体験マネジメント）を指し、カスタマー変革ソリューション&テクノロジー（CT&T）領域に含まれる。

※3：当社グループにおけるマーケティング・テクノロジー、カスタマーエクスペリエンスマネジメント、コマース、システム・インテグレーション、変革ソリューション&グロース戦略などの事業で構成される高成長領域。

以上

## 【リリースに関する問い合わせ先】

株式会社電通グループ

グループコーポレートコミュニケーションオフィス 小嶋、杉浦

Email：[group-cc@dentsu-group.com](mailto:group-cc@dentsu-group.com)

株式会社電通グループでは、新型コロナウイルス対策の一環として、現在リモートワークを実施しておりますので、同期間のお問い合わせは、Eメールにてお願いいたします。